

新横浜二科長掲示はよく判らない？

5月1日より、何の予告もなく「4/27 付け二科長掲示」により他社関連駅への「託送依頼書」が廃止された。しかも掲示には、例えば「変わりうる新システム移行など、背景事情は一切明らかにされていない。したがって社員は、様々なことを想定してしまい、混乱せざるを得ない状況に陥っている。

しかも掲示文言にそって、忠実に内容を理解しようにもはなはだ難解である。そもそも、①他社関連駅への「託送依頼」という制度手段そのものが廃止されたの？それとも②他社駅への「託送依頼書」というフォーマットが「送付依頼書（他社用）」へ刷新されただけの話なの？（新書式に従来と同等の旅客情報を「他社遺失物保管駅」に送付（FAX）し、以後の託送作業の全権を委任するという責任回避なの？）会社にも色々と背景事情はあろうが、業務変更の趣旨説明と作業要領だけは、明確に伝えるべきだ。あいまな説明は混乱と誤解を招くだけである。しかも社員は間違ったニュアンスで捉えている節がある。

いずれにしても真意はよく解らないが、自社内の主要駅やJR西日本などJR他社に確認したところ、従来通り「他社駅託送依頼」は可能となっているし、そもそも当の新横浜駅内ですらその通達は、まったく周知されていないお粗末さだ。実際、GW期間中に数回、JR他社駅の遺失物の「着払い託送」を新横浜駅で申し出でる旅客があった。

これは、人件費や経費削減によるJR各社に共通する外注化の一環やさらに東京三科が7月にSMTに移管されることと無関係ではなさそうだ。

私たちJRの最大の強みはネットワーク性によるものだ！

私たちJRグループの強みは、日本全国津々浦々まで張り巡らされた鉄道によるネットワーク性と販売網にある。いわゆる最強の利便性を生み出している。そして鉄道同様に結ばれた通信網システム（民間へも融通）もしかり。

すなわち東海道新幹線も、北へ南へとJR他社へまたがり人々が往来し、はじめて増収増益がもたらされているという大前提がある。そしてこのネットワーク網に導かれた利益分配すら公正にもたらされている。今回の二科長掲示による「託送依頼書の廃止」とは、現場を無視した机上の空論でしかない。私たちの最大の強みであるJRのネットワーク性を否定する作業マニュアルを改め従来通りの扱いにするべきである。

利便性を無視したりニア事業も撤退すべきだ！